

半 期 報 告 書

(第141期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 

(371008)

第141期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第141期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	22
3 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第141期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 吉田 庄一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な経営指標等の推移

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	215,129	240,917	312,197	468,958	506,378
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,698	515	4,666	6,741	4,280
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	3,477	2,046	7,808	8,142	2,409
純資産額 (百万円)	171,546	167,188	177,306	162,463	171,194
総資産額 (百万円)	610,248	582,265	643,261	576,911	606,513
1株当たり純資産額 (円)	463.96	452.63	480.14	439.81	463.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	9.40	5.54	21.14	22.03	6.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5.12	18.76		6.02
自己資本比率 (%)	28.1	28.7	27.6	28.2	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,447	2,295	2,929	9,404	1,399
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,991	10,485	1,470	18,532	8,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,870	7,858	1,528	8,645	184
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,550	23,416	19,457	23,692	16,099
従業員数 (人)	13,778	13,283	15,542	13,184	13,636

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第139期中間期及び第139期は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

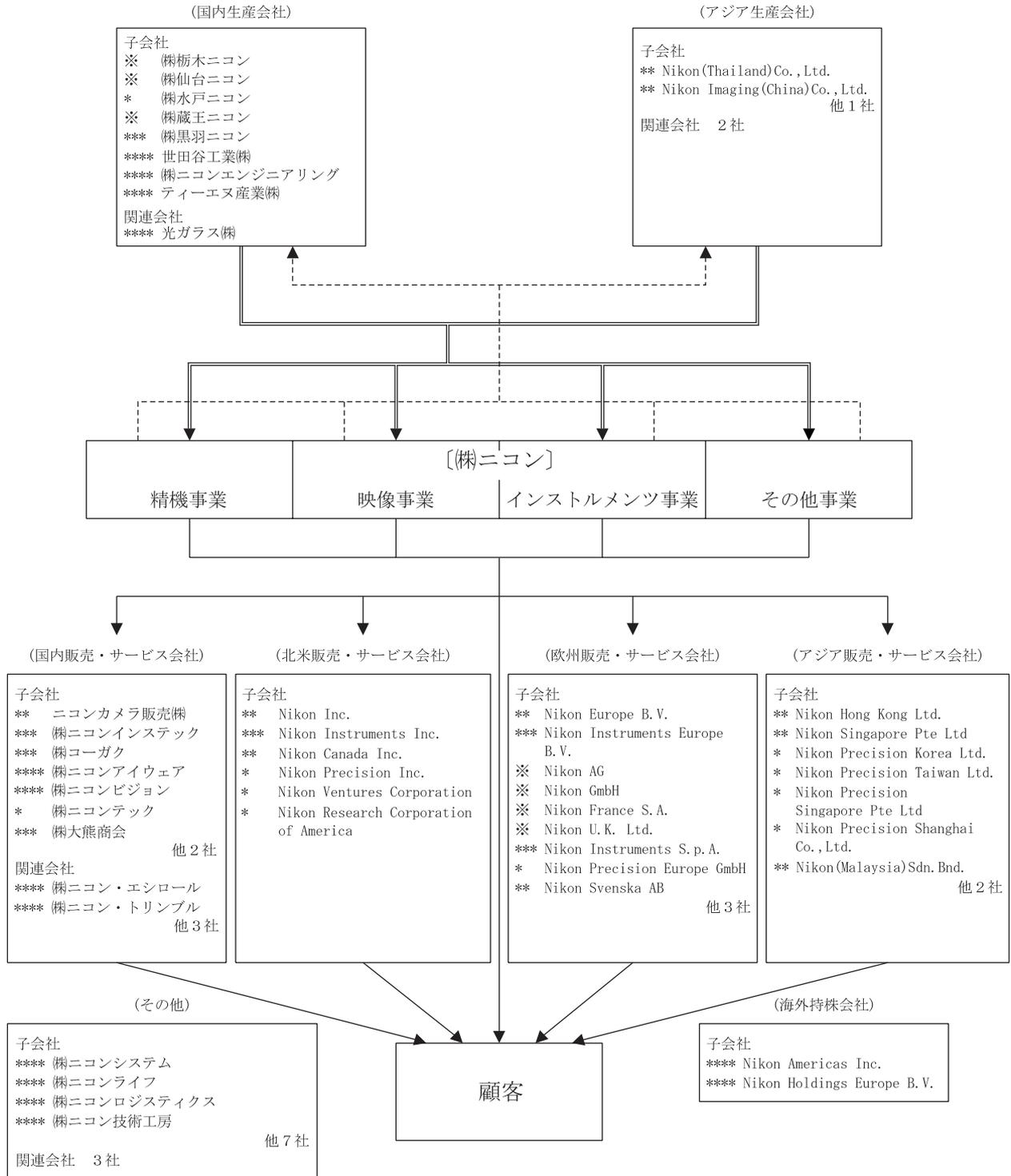
回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	155,791	161,362	235,928	342,626	375,958
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,952	5,133	2,293	12,564	5,933
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	11,439	357	5,049	9,706	4,063
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,945	369,945	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	139,955	141,050	151,375	136,873	150,457
総資産額 (百万円)	494,842	483,316	537,806	471,148	511,918
1株当たり純資産額 (円)	378.52	381.87	409.92	370.53	407.39
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	30.94	0.97	13.67	26.26	11.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			12.13		10.15
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			4.00		4.00
自己資本比率 (%)	28.3	29.2	28.1	29.1	29.4
従業員数 (人)	4,479	4,328	4,301	4,450	4,310

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

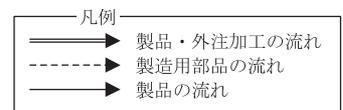
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第139期中間期、第139期及び第140期中間期は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ニコン)及び子会社60社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



- * 精機事業を営む会社
- ** 映像事業を営む会社
- *** インストルメンツ事業を営む会社
- **** その他事業を営む会社
- ※ 複数事業を営む会社



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を重要性がなくなったため、連結子会社から除外しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任(人)		営業上の取引	その他
					当社役員	当社従業員		
㈱ニコンジ オテックス	東京都 大田区	490	その他 事業	100.0	1	3	測量機の 販売	貸付金

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	3,997
映像事業	7,430
インストルメンツ事業	1,155
その他事業	1,974
全社(共通)	986
合計	15,542

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度と比較して1,906名増加しましたが、その主な理由は在外生産子会社の従業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	4,301
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、半導体市況の回復により設備投資が活発となる一方、デジタルカメラ市場も堅調に推移しました。このような環境下において、当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、好調なデジタルカメラ、縮小投影型露光装置及び液晶用露光装置を中心に積極的な拡販に努めるなど、既存事業の拡大・強化を図るとともに、新事業分野の開拓・育成にも引き続き取り組みました。また、会社資産の効率的な運用により財務体質の改善を図るとともに、業務プロセスの変革により一層の業務のスピードアップと効率化を推し進めました。さらに、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造の構築による連結経営力の強化に努めました。

これらの結果、映像及び精機事業における輸出の増加が特に大きく寄与し、売上高は、3,121億97百万円(前年同期比29.6%増)の大幅な増加となり、経常利益は46億66百万円(前年同期は5億15百万円の経常損失)、中間純利益は78億8百万円(前年同期比281.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、お客様の量産ニーズに対応するため、より一層のコストダウン、工期短縮に努めるとともに、レンズスキャン型KrF(フッ化クリプトン)エキシマステッパー「NSR-S207D」やi線ステッパー「NSR-SF130」などの量産向け主力機種を生産・販売に努めました。また、最先端分野の微細化要求に向けArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパーの拡販にも積極的に取り組み、65ナノメートル以下のデバイス量産に対応する「NSR-S308F」を開発し、受注を開始しました。これらの結果、縮小投影型露光装置の売上げは、米国、欧州市場では伸び悩みましたが、国内、アジア市場での大幅な伸びにより、前年同期を大きく上回りました。

液晶用露光装置分野では、大型パネル向けには「FX-63S」など、中小型パネル向けには「FX-801M」などの積極的な拡販に努めた結果、前年同期を大幅に上回る売上げを達成しました。また、需要増に伴う増産に向けた拠点拡充にも取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,086億36百万円(前年同期比56.2%増)、営業利益は21億97百万円(前年同期は125億37百万円の営業損失)となりました。

映像事業

デジタルカメラは、レンズ交換式一眼レフタイプでは、前期末に発売した高画質と高速性能を両立させた「ニコン デジタルカメラ D70」が好調に販売を伸ばしたことによりデジタル一眼レフのシェアを拡大し、COOLPIXシリーズでは、新開発の3倍ズームEDニッコールレンズを搭載し、アルミ製ボディの採用により質感を高めた有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5200」及び有効画素数4.0メガピクセルの「COOLPIX4200」並びに使いやすさを最優先した初心者向けの「COOLPIX4100」を発売し、さらなるラインアップの拡充を図りました。その結果、売上げは海外において市場の伸びを大きく上回ったことが特に寄与し、前年同期の実績を大幅に上回りました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラ、レンズシャッターカメラともに、銀塩カメラ市場の縮小の影響を受け、大幅な売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの好調な販売を受け、デジタル一眼レフカメラ専用レンズや高価格帯のレンズが増加し、販売数量、販売金額ともに前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,740億98百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は71億96百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、デジタル画像への対応やシステム拡張性を追求した生物研究用正立電動顕微鏡の新製品「ECLIPSE90i」を発売するとともに、顕微鏡用デジタルカメラをはじめとして拡販に努めましたが、国内市場の落ち込みの影響を受け前年同期並の売上げとなりました。工業用顕微鏡は、大型液晶パネルや大口径ウェハの高度な外観検査に対応する新製品「FPD(Flat Panel Display)/300mm ウェハ検査顕微鏡『ECLIPSE L300/L300D』」を発売し、拡販に努めた結果、国内・アジア市場で販売を伸ばし、売上げは増加しました。測定機は、市場が活況を呈す中、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを中心に大幅な売上増となりました。半導体検査機器は、国内・アジア向けが好調に推移しましたが、米国向けの落ち込みの影響を受け、全体では前年同期並となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、225億23百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失は3億55百万円(前年同期は5億10百万円の営業利益)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、半導体関連製品などの特注機器の販売により、売上げは前年同期を上回りました。

望遠鏡は、国内での売上げは微減となりましたが、アウトドアレジャー向け双眼鏡などが米国において販売を伸ばし、全体では売上増となりました。

眼鏡フレーム・サングラスは、海外において売上げを伸ばしましたが、国内市場の引き続き低迷を受け、全体では前年同期を下回りました。

新規事業では、独自技術を活かしたCMP装置(Cheical Mechanical Polishing : LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置)事業や、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業なども販売を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、205億93百万円(前年同期比12.6%増)、営業損失は7億76百万円(前年同期は17億円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

精機事業において半導体市況の回復により半導体メーカー各社の設備投資が活発となり、また、映像事業においてデジタルカメラ市場が堅調に推移し売上を伸ばしました。この結果、売上高は2,756億42百万円(前年同期比45.0%増)となり、営業利益は28億50百万円(前年同期71億32百万円の損失)となりました。

北米

映像事業においてレンズ交換式一眼レフタイプのデジタルカメラの販売が力強い伸びを見せたものの、精機事業において当期は前期に比べ販売台数が大幅に減少しました。この結果、売上高は758億45百万円(前年同期比7.2%減)となり、営業利益は18億19百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

欧州

映像事業においてデジタルカメラの販売は好調であり売上が伸びました。これに対して、市場販売価格の下落、宣伝広告費の増加に伴い営業利益が減少いたしました。この結果、売上高は691億50百万円(前年同期比11.2%増)となり、営業利益は5億73百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

アジア

精機事業においてステッパーの新規納入の増加にともないサービスサポートの拡大、映像事業においてレンズ交換式一眼レフタイプのデジタルカメラの生産・販売が好調により売上が伸びました。この結果、売上高は577億46百万円(前年同期比129.3%増)となり、営業利益は24億96百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が101億49百万円であったものの、有形固定資産の売却、コマーシャルペーパーの償還等により前中間連結会計期間に比べ39億59百万円減少し、当中間連結会計期間末は194億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、29億29百万円(前中間連結会計期間は22億95百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が101億49百万円(前中間連結会計期間は42億91百万円)と比較的高水準であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億70百万円(前中間連結会計期間は104億85百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出を81億13百万円(前中間連結会計期間は101億56百万円の減少)にとどめたことと、有形固定資産の売却による収入が67億51百万円(前中間連結会計期間28億95百万円)計上されたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、15億28百万円(前中間連結会計期間は78億58百万円の増加)となりました。これは、主にコマーシャルペーパーの償還によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	100,591	121.4
映像事業	153,036	33.7
インストルメンツ事業	11,675	25.5
その他事業	7,887	46.6
合計	273,189	56.5

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	107,543	56.1
映像事業	173,304	22.1
インストルメンツ事業	21,648	0.9
その他事業	9,701	12.0
合計	312,197	29.6

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高であり、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

米国経済及びアジア経済は堅調に推移すると思われませんが、欧州経済及び日本経済は回復の先行きに不透明感が拭えず、また、原油高による世界経済への影響も懸念されます。

当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は引き続き拡大するものの価格競争の激化が予想され、半導体・液晶関連市場は高水準の需要が見込まれますが、需給調整局面が憂慮されるなど不安要素もあります。

当グループでは、このような状況の下で、固有技術を活かした競争力のある新製品の開発に積極的に努め、既存事業の強化・拡大による収益の増加及び新規事業の開拓・育成に引き続き取り組みます。また、一層の財務体質の改善を目指し、経営資源の「選択と集中」の徹底、たな卸資産・売上債権の圧縮による有利子負債のさらなる削減及び徹底したコストダウンに努めます。さらに、業務プロセスをより一層変革し、事業活動の迅速化・効率化を図り、時代の変化に俊敏に対応できる強靱な企業グループを目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発並びにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は161億23百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)では、次世代露光技術の開発を積極的に行い、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる液浸露光装置について、平成17年後半に量産用装置を市場に投入するための開発をすすめました。また、次々世代のEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography: 極端紫外線露光)システムを用いた露光装置の完成に向けた開発などにも取り組みました。

なお、当事業に係る研究開発費は46億11百万円でありました。

映像事業

銀塩一眼レフカメラでは、「F6」を開発し、本年10月に発売しました。誤差を自動補正する耐久性に優れたシャッターユニット、高精度かつ高速な11点測距AFシステム、より精度を高めた3D-RGBマルチパターン測光などにより、優れた耐久性と撮影を快適にする操作性を実現しました。

また、デジタル一眼レフカメラでは、「D2X」を開発しました。新開発の画像信号処理エンジンと有効画素数12.4メガピクセルの超高画素CMOS撮像素子により、なめらかで豊かな階調表現を実現し、12.4メガピクセル撮影時には5コマ/秒の高速連写を、さらに、撮像面中心部分を6.8メガピクセルで切り出すクロップ高速機能設定時には最大8コマ/秒の高速連写を、それぞれ可能にしました。

なお、当事業に係る研究開発費は68億71百万円でありました。

インストルメンツ事業

顕微鏡関連では、当社独自の無限遠補正光学系の搭載と、ステージ稼動範囲の拡大により、大型化する検査対象物の高度な外観検査を実現したFPD(Flat Panel Display)/300mmウェハ検査顕微鏡「ECLIPSE L300/L300D」を開発し、本年6月に発売しました。「L300」は、ウェハなど透過性のない検査対象物の観察に用いられる反射照明を備え、大口径300mmウェハの観察に対応しています。また、「L300D」は、反射照明に加えFPDなど透過性のある検査対象物の観察に用いられる透過照明を備え、最大17インチの液晶パネル観察が可能です。なお、当事業に係る研究開発費は14億19百万円でありました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業では、光通信関係の光学部品である各種フィルターに使用する高性能光学薄膜、立体構造を持った微小な部材を安価に大量生産できるナノインプリント技術を用いた微細加工装置、及び人工衛星に搭載される高性能な光学系の開発に取り組みました。また、望遠鏡では、子会社の㈱ニコンビジョンにおいて、「フィールドスコープデジタル一眼レフカメラアタッチメント FSA-L1」を開発し、本年8月に発売しました。「D100」「D70」等のニコンデジタル一眼レフカメラを直接取り付けてフィールドスコープと接続するだけで、手軽に1,200mm、1,500mm(35mm換算)の超望遠撮影が楽しめます。なお、当事業に係る研究開発費は32億20百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	203個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	203,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	56,000個	56,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	30,156,165株
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	56,000百万円

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		369,945,332		36,660		51,924

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,369	8.48
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.56
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,764	2.91
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.72
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,042	2.71
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,769	2.37
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.84
ジエーピーモルガンチエースオ ツベンハイマーファーズジャス デックアカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カスタディ業務部)	英国・ボーンマス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,194	1.67
計		126,005	34.06

(注) 上記大株主表は、平成16年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。
東京海上火災保険(株)は平成16年10月1日付で日動火災海上保険(株)と合併し、東京海上日動火災保険(株)とな
っております。
平成16年5月21日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インタ
ーナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告書
が、また、平成16年7月15日付でフィデリティ投信株式会社の株式大量保有報告に関する変更報告書が、
また、平成16年10月14日付でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サック
ス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーの3社連名の株式大量保有報告
に関する変更報告書が、また、平成16年10月15日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モ
ルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カ
ンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・
サービスズ(ケイマン)・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー、
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール
エル、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの7社連名の株式大量保有報告
書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成16年9月30日現在の所有株式数の確
認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該ゴールドマン・サックス関連3社及びモルガン・スタンレー関連7社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債相当数を除して記載しております。

大量保有社名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	フィデリティ投信株式会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ケイマン)・リミテッド モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
保有株式数	23,506千株	16,237千株	27,732千株	22,239千株
株式保有割合	6.35%	4.39%	7.50%	6.01%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,310,000	366,310	
単元未満株式	普通株式 2,971,332		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,310	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ニコン	千代田区丸の内3-2-3	664,000		664,000	0.18
計		664,000		664,000	0.18

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっている株式のうち実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式99,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,440	1,310	1,242	1,246	1,080	1,107
最低(円)	1,290	1,058	1,083	1,053	950	994

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありませんでした。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,503		20,314		17,618	
2 受取手形及び 売掛金	1	103,044		131,750		119,900	
3 たな卸資産		226,699		257,223		237,506	
4 その他		35,841		43,133		36,878	
貸倒引当金		2,619		2,785		2,572	
流動資産合計		386,469	66.4	449,636	69.9	409,331	67.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		94,937		94,146		93,963	
減価償却 累計額		53,959	40,978	54,580	39,566	54,072	39,890
2 機械装置及び 運搬具		125,947		128,024		127,216	
減価償却 累計額		91,373	34,574	96,464	31,560	94,055	33,161
3 土地		16,622		16,578		16,418	
4 建設仮勘定		5,621		7,317		6,138	
5 その他		56,282		56,890		56,484	
減価償却 累計額		45,038	11,244	45,674	11,216	45,254	11,229
有形固定資産 合計		109,040	18.7	106,238	16.5	106,838	17.6
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア 等		10,426		10,915		10,719	
連結調整勘定		238		170		204	
無形固定資産 合計		10,665	1.8	11,085	1.7	10,924	1.8
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1	53,064		57,069		61,575	
2 その他		23,109		19,398		17,893	
貸倒引当金		82		168		50	
投資その他の 資産合計		76,090	13.1	76,299	11.9	79,418	13.1
固定資産合計		195,796	33.6	193,624	30.1	197,181	32.5
資産合計		582,265	100.0	643,261	100.0	606,513	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		108,292		154,018		141,578		
2	1	58,611		62,265		46,645		
3		20,000						
4		20,000		10,000		10,000		
5		31,800		34,669		30,934		
6		3,151		6,400		2,960		
7		4,702		4,589		4,005		
8		17,562		21,511		12,815		
		264,121	45.4	293,455	45.6	248,940	41.1	
固定負債								
1		121,000		145,500		155,500		
2	1	8,126		5,935		8,370		
3		20,461		19,803		21,009		
4		1,197		1,075		1,321		
		150,785	25.9	172,315	26.8	186,201	30.7	
負債合計		414,906	71.3	465,770	72.4	435,142	71.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		171	0.0	183	0.0	176	0.0	
(資本の部)								
資本金		36,660	6.3	36,660	5.7	36,660	6.0	
資本剰余金		51,924	8.9	51,927	8.1	51,927	8.6	
利益剰余金		82,626	14.2	89,622	13.9	83,035	13.7	
その他有価証券 評価差額金		1,007	0.2	3,510	0.6	6,109	1.0	
為替換算調整勘定		4,452	0.8	3,717	0.6	5,885	1.0	
自己株式		578	0.1	697	0.1	653	0.1	
資本合計		167,188	28.7	177,306	27.6	171,194	28.2	
負債、少数株主 持分及び資本 合計		582,265	100.0	643,261	100.0	606,513	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			240,917	100.0		312,197	100.0		506,378	100.0	
売上原価			159,179	66.1		213,035	68.2		346,897	68.5	
売上総利益			81,737	33.9		99,162	31.8		159,480	31.5	
販売費及び一般管理費	1		80,070	33.2		91,068	29.2		155,805	30.8	
営業利益			1,667	0.7		8,094	2.6		3,674	0.7	
営業外収益											
1 受取利息			138			149			276		
2 受取配当金			374			423			532		
3 為替差益						528					
4 団体生命保険配当金			398			376			399		
5 特許権収入			182			209			477		
6 持分法による 投資利益			424			554			838		
7 その他の営業外収益		1,338	2,857	1.2	816	3,057	1.0	2,342	4,866	1.0	
営業外費用											
1 支払利息			1,233			1,142			2,355		
2 たな卸資産評価減			1,112			1,477			4,452		
3 たな卸資産解体 処分損			289			784			830		
4 現金支払割戻金			1,614			1,893			3,159		
5 その他の営業外費用			789	5,039	2.1	1,187	6,485	2.1	2,024	12,822	2.5
経常利益又は 経常損失()			515	0.2		4,666	1.5		4,280	0.8	
特別利益											
1 固定資産売却益	2	3,044			6,051			13,359			
2 投資有価証券売却益		2,110	5,155	2.1	107	6,158	2.0	3,418	16,777	3.3	
特別損失											
1 固定資産除却損	3	297			278			707			
2 固定資産売却損	4	6			6			70			
3 投資有価証券売却損		40			1			486			
4 投資有価証券評価損		2			308			516			
5 従業員早期退職 加算金								1,070			
6 その他の特別損失			348	0.1	80	675	0.2	156	3,007	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,291	1.8		10,149	3.3		9,489	1.9	
法人税、住民税 及び事業税	5		2,227	0.9		2,329	0.8		7,056	1.4	
少数株主利益			17	0.0		12	0.0		23	0.0	
中間(当期)純利益			2,046	0.9		7,808	2.5		2,409	0.5	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			51,924		51,927		51,924
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			51,924		51,927		51,927
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			80,582		83,035		80,582
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,046		7,808		2,409	
2 連結子会社減少に 伴う増加高				255			
3 連結子会社の非連結 子会社合併による増加高			2,046		8,063	46	2,455
利益剰余金減少高							
1 配当金				1,477			
2 連結子会社減少に 伴う利益剰余金減少高		3	3		1,477	3	3
利益剰余金中間期末 (期末)残高			82,626		89,622		83,035

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	4,291	10,149	9,489
2		減価償却費	9,521	9,236	20,145
3		製品保証引当金の増減額 (減少：)	101	469	684
4		退職給付引当金の増減額 (減少：)	770	1,278	1,439
5		受取利息及び受取配当金	512	572	808
6		支払利息	1,233	1,142	2,355
7		固定資産売却益	3,044	6,051	13,359
8		投資有価証券売却益	2,110	107	3,418
9		固定資産除却売却損	304	289	778
10		投資有価証券売却損	40	1	486
11		売上債権の増減額 (増加：)	1,447	8,976	19,374
12		たな卸資産の増減額 (増加：)	3,244	16,375	15,985
13		仕入債務の増減額 (減少：)	13,170	12,228	43,249
14		その他	13,559	4,433	18,642
		小計	5,312	4,590	5,670
15		利息及び配当金の受取額	764	573	1,417
16		利息の支払額	1,306	1,194	2,416
17		法人税等の支払額() 又は還付額	2,474	1,039	3,272
		営業活動による キャッシュ・フロー	2,295	2,929	1,399
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	10,156	8,113	18,185
2		有形固定資産の売却 による収入	2,895	6,751	14,993
3		投資有価証券の取得 による支出	10,034	0	15,246
4		投資有価証券の売却 による収入	9,734	500	15,389
5		貸付金の増減額 (増加：)(純額)	792	412	105
6		その他	2,131	1,020	5,384
		投資活動による キャッシュ・フロー	10,485	1,470	8,327

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)(純額)		11,424	13,516	2,906
2 コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)(純額)		7,000		13,000
3 長期借入れによる収入		1,400	429	3,890
4 長期借入金の返済による 支出		1,926	901	2,600
5 社債の発行による収入				34,500
6 社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
7 配当金の支払額		2	1,472	5
8 その他		37	43	63
財務活動による キャッシュ・フロー		7,858	1,528	184
現金及び現金同等物に係る 換算差額		598	456	1,178
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		928	3,444	8,291
現金及び現金同等物の 期首残高		23,692	16,099	23,692
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額		916		916
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額		263	86	263
連結子会社の非連結子会社 合併による現金及び 現金同等物の増加額				46
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,416	19,457	16,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、Nikon Imaging (China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、重要性が増大したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めておりません。また、株式会社ニコン・セールスプロモーションについては、重要性が無くなったことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Nikon s.r.o. なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、ニコンジオテックについては、重要性がなくなったことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Imaging (China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコン・セールスプロモーションについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ニコン・エシロール 光ガラス株式会社 株式会社ニコン・トリンプル なお、株式会社ニコン・トリンプルについては、当中間連結会計期間に新規設立され、重要性が高いことから当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ニコン・エシロール 光ガラス株式会社 株式会社ニコン・トリンプル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ニコン・エシロール 光ガラス株式会社 株式会社ニコン・トリンプル なお、株式会社ニコン・トリンプルについては、当連結会計年度に新規設立され、重要性が高いことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd. は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金であります。 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(8) 会計処理基準の変更に 関する事項 在外連結子会社にお ける売上計上基準の 変更 従来、米国におい て、製品の設置を伴う ものの売上計上につい て設置完了基準によっ ておりましたが、米国 発生問題専門委員会の 論点第00 - 21号(EITF 第00 - 21号)「複数の 製品・サービスの提 供」について最終的な 合意に至ったため、当 中間連結会計期間より 一部の在外子会社にお いて顧客検収基準に変 更しております。この 結果、従来の方法によ った場合と比較して、 当中間連結会計期間の 営業利益は442百万円 減少し、経常損失が同 額増加し、税金等調整 前中間純利益が同額減 少しております。な お、セグメント情報に 与える影響は、当該箇 所に記載しておりま す。</p>		<p>(8) 会計処理基準の変更に 関する事項 在外連結子会社にお ける売上計上基準の 変更 従来、米国におい て、製品の設置を伴う ものの売上計上につい て設置完了基準によっ ておりましたが、米国 発生問題専門委員会の 論点第00 - 21号(EITF 第00 - 21号)「複数の 製品・サービスの提 供」について最終的な 合意に至ったため、当 連結会計年度より一部 の在外連結子会社にお いて顧客検収基準に変 更しております。これ による当連結会計年度 の損益に与える影響は ありません。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっておりま す。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間 12百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間において「支払手形及び買掛金」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ308百万円と378百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,336百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,687</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,433</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p>	売掛金	21,336百万円	投資 有価証券	6,350	計	27,687	短期借入金	678百万円	長期借入金	3,754	計	4,433	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>35,269百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,346</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,954</td> </tr> </table> <p>同左</p>	売掛金	35,269百万円	投資 有価証券	6,076	計	41,346	長期借入金	3,954	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>20,961百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,922</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,058</td> </tr> </table> <p>同左</p>	売掛金	20,961百万円	投資 有価証券	6,961	計	27,922	短期借入金	806百万円	長期借入金	3,251	計	4,058
売掛金	21,336百万円																																	
投資 有価証券	6,350																																	
計	27,687																																	
短期借入金	678百万円																																	
長期借入金	3,754																																	
計	4,433																																	
売掛金	35,269百万円																																	
投資 有価証券	6,076																																	
計	41,346																																	
長期借入金	3,954																																	
売掛金	20,961百万円																																	
投資 有価証券	6,961																																	
計	27,922																																	
短期借入金	806百万円																																	
長期借入金	3,251																																	
計	4,058																																	
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,994</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額265百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高1百万円及び輸出手形割引高61百万円があります。</p>	非連結子会社及び 関連会社	197百万円	従業員(住 宅資金他)	6,277	その他	519	計	6,994	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,856</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,178百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高3百万円及び輸出手形割引高10百万円があります。</p>	非連結子会社及び 関連会社	151百万円	従業員(住 宅資金他)	5,376	その他	1,328	計	6,856	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>5,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,838</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高0百万円及び輸出手形割引高101百万円があります。</p>	非連結子会社及び 関連会社	165百万円	従業員(住 宅資金他)	5,749	その他	924	計	6,838								
非連結子会社及び 関連会社	197百万円																																	
従業員(住 宅資金他)	6,277																																	
その他	519																																	
計	6,994																																	
非連結子会社及び 関連会社	151百万円																																	
従業員(住 宅資金他)	5,376																																	
その他	1,328																																	
計	6,856																																	
非連結子会社及び 関連会社	165百万円																																	
従業員(住 宅資金他)	5,749																																	
その他	924																																	
計	6,838																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,618</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,154</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>5,735</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,019</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>439</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,044</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118</td></tr> <tr><td>計</td><td>297</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table> <p>5 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額4,631百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額5,177百万円があります。</p>	広告宣伝費	15,000	製品保証引当金繰入額	3,618	給料手当	14,154	退職給付費用	2,704	その他の人件費	5,735	研究開発費	15,019	建物	439	機械装置及び運搬具	17	土地	2,577	その他	9	計	3,044	建物及び構築物	91	機械装置及び運搬具	50	工具器具備品	38	その他	118	計	297	機械装置及び運搬具	5	その他	1	計	6	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,528</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,599</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,555</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>5,629</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,123</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,051</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table> <p>5 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額3,145百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額6,146百万円があります。</p>	広告宣伝費	21,528	製品保証引当金繰入額	4,599	給料手当	14,010	退職給付費用	1,555	その他の人件費	5,629	研究開発費	16,123	建物	1	機械装置及び運搬具	24	土地	6,020	その他	3	計	6,051	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	188	工具器具備品	61	その他	20	計	278	機械装置及び運搬具	6	その他	0	計	6	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,823</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>27,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,294</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>30,165</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>146</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td>436</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,359</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>177</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>197</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>119</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211</td></tr> <tr><td>計</td><td>707</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>70</td></tr> </table>	広告宣伝費	30,823	製品保証引当金繰入額	4,005	給料手当	27,501	退職給付費用	5,294	その他の人件費	11,800	研究開発費	30,165	機械装置及び運搬具	22	工具器具備品	146	土地	12,753	その他	436	計	13,359	建物及び構築物	177	機械装置及び運搬具	197	工具器具備品	119	その他	211	計	707	機械装置及び運搬具	51	その他	19	計	70
広告宣伝費	15,000																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	3,618																																																																																																																			
給料手当	14,154																																																																																																																			
退職給付費用	2,704																																																																																																																			
その他の人件費	5,735																																																																																																																			
研究開発費	15,019																																																																																																																			
建物	439																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																			
土地	2,577																																																																																																																			
その他	9																																																																																																																			
計	3,044																																																																																																																			
建物及び構築物	91																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	50																																																																																																																			
工具器具備品	38																																																																																																																			
その他	118																																																																																																																			
計	297																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5																																																																																																																			
その他	1																																																																																																																			
計	6																																																																																																																			
広告宣伝費	21,528																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	4,599																																																																																																																			
給料手当	14,010																																																																																																																			
退職給付費用	1,555																																																																																																																			
その他の人件費	5,629																																																																																																																			
研究開発費	16,123																																																																																																																			
建物	1																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	24																																																																																																																			
土地	6,020																																																																																																																			
その他	3																																																																																																																			
計	6,051																																																																																																																			
建物及び構築物	7																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																			
工具器具備品	61																																																																																																																			
その他	20																																																																																																																			
計	278																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	6																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																			
計	6																																																																																																																			
広告宣伝費	30,823																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	4,005																																																																																																																			
給料手当	27,501																																																																																																																			
退職給付費用	5,294																																																																																																																			
その他の人件費	11,800																																																																																																																			
研究開発費	30,165																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22																																																																																																																			
工具器具備品	146																																																																																																																			
土地	12,753																																																																																																																			
その他	436																																																																																																																			
計	13,359																																																																																																																			
建物及び構築物	177																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	197																																																																																																																			
工具器具備品	119																																																																																																																			
その他	211																																																																																																																			
計	707																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	51																																																																																																																			
その他	19																																																																																																																			
計	70																																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び 預金勘定 23,503百万円	現金及び 預金勘定 20,314百万円	現金及び 預金勘定 17,618百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 86 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 857 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 1,519 定期預金等
現金及び 現金同等物 23,416	現金及び 現金同等物 19,457	現金及び 現金同等物 16,099

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,256</td> <td>6,499</td> <td>12,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>2,914</td> <td>3,884</td> <td>6,798</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,342</td> <td>2,615</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,552</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,256	6,499	12,756	減価償却 累計額相 当額	2,914	3,884	6,798	中間期末 残高相当 額	3,342	2,615	5,957	1年内	2,200百万円	1年超	3,757	合計	5,957	支払リース料	1,315百万円	減価償却費 相当額	1,315百万円	1年内	1,235百万円	1年超	2,316	合計	3,552	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,370</td> <td>5,796</td> <td>12,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>2,960</td> <td>3,242</td> <td>6,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,409</td> <td>2,554</td> <td>5,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,538</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,370	5,796	12,167	減価償却 累計額相 当額	2,960	3,242	6,203	中間期末 残高相当 額	3,409	2,554	5,964	1年内	2,144百万円	1年超	3,819	合計	5,964	支払リース料	1,276百万円	減価償却費 相当額	1,276百万円	1年内	1,203百万円	1年超	2,335	合計	3,538	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,510</td> <td>6,308</td> <td>12,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,075</td> <td>3,589</td> <td>6,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,434</td> <td>2,718</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,078</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,510	6,308	12,818	減価償却 累計額相 当額	3,075	3,589	6,665	期末残高 相当額	3,434	2,718	6,152	1年内	2,238百万円	1年超	3,914	合計	6,152	支払リース料	2,519百万円	減価償却費 相当額	2,519百万円	1年内	1,110百万円	1年超	1,968	合計	3,078
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,256	6,499	12,756																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	2,914	3,884	6,798																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,342	2,615	5,957																																																																																															
1年内	2,200百万円																																																																																																	
1年超	3,757																																																																																																	
合計	5,957																																																																																																	
支払リース料	1,315百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,315百万円																																																																																																	
1年内	1,235百万円																																																																																																	
1年超	2,316																																																																																																	
合計	3,552																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,370	5,796	12,167																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	2,960	3,242	6,203																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,409	2,554	5,964																																																																																															
1年内	2,144百万円																																																																																																	
1年超	3,819																																																																																																	
合計	5,964																																																																																																	
支払リース料	1,276百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,276百万円																																																																																																	
1年内	1,203百万円																																																																																																	
1年超	2,335																																																																																																	
合計	3,538																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,510	6,308	12,818																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,075	3,589	6,665																																																																																															
期末残高 相当額	3,434	2,718	6,152																																																																																															
1年内	2,238百万円																																																																																																	
1年超	3,914																																																																																																	
合計	6,152																																																																																																	
支払リース料	2,519百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	2,519百万円																																																																																																	
1年内	1,110百万円																																																																																																	
1年超	1,968																																																																																																	
合計	3,078																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日			平成16年9月30日			平成16年3月31日		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,385	41,187	1,801	38,852	44,722	5,870	39,547	49,818	10,270
国債・ 地方債等	47	47	0	0	0	0	0	0	0
計	39,432	41,234	1,801	38,852	44,722	5,870	39,547	49,818	10,270

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年9月30日	平成16年9月30日	平成16年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	5,320	4,760	4,773

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	24,771	23,584	1,186	49,742	50,478	735	39,310	38,290	1,020
	買建	3,091	3,079	11	2,111	2,139	28	7,819	7,786	33
	オプション取引									
	売建	445			4,035					
	買建	(5)	6	1	(34)	32	1			
金利	金利スワップ取引	1,385	70	29	6,145	22	11			
		(41)			(34)					
	金利スワップ取引	30,000	29	29	30,000	44	44	30,000	14	14
	合計			1,174			672			1,002

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,883	141,923	21,447	8,663	240,917		240,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	669	546	9,626	11,525	(11,525)	
計	69,566	142,592	21,993	18,289	252,442	(11,525)	240,917
営業費用	82,103	127,069	21,483	19,990	250,646	(11,396)	239,249
営業利益又は 営業損失()	12,537	15,523	510	1,700	1,795	(128)	1,667

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,543	173,304	21,648	9,701	312,197		312,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	794	875	10,892	13,654	(13,654)	
計	108,636	174,098	22,523	20,593	325,852	(13,654)	312,197
営業費用	106,438	166,902	22,879	21,370	317,591	(13,487)	304,103
営業利益又は 営業損失()	2,197	7,196	355	776	8,261	(166)	8,094

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は 営業損失()	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674

(注) 1 (1) 事業区分の方法

当グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、前中間連結会計期間より、一部の在外子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、精機事業において、前中間連結会計期間の営業損失は442百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,075	79,943	60,904	16,992	240,917		240,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,070	1,745	1,295	8,192	118,304	(118,304)	
計	190,146	81,689	62,200	25,185	359,222	(118,304)	240,917
営業費用	197,279	77,373	59,881	23,995	358,529	(119,279)	239,249
営業利益又は 営業損失()	7,132	4,316	2,318	1,190	692	974	1,667

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,962	74,280	69,075	25,879	312,197		312,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,680	1,564	74	31,866	166,186	(166,186)	
計	275,642	75,845	69,150	57,746	478,384	(166,186)	312,197
営業費用	272,792	74,025	68,576	55,249	470,643	(166,540)	304,103
営業利益	2,850	1,819	573	2,496	7,740	354	8,094

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は 営業損失()	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、タイ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、前中間連結会計期間より、一部の在外子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、北米において、前中間連結会計期間の営業利益は442百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	78,910	60,534	35,960	2,040	177,445
連結売上高(百万円)					240,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	25.1	14.9	0.8	73.6

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,665	67,371	86,921	3,949	230,907
連結売上高(百万円)					312,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	21.6	27.8	1.3	74.0

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高(百万円)					506,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	24.2	19.1	0.7	73.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール

(4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 452円63銭	1株当たり純資産額 480円14銭	1株当たり純資産額 463円54銭
1株当たり中間純利益 5円54銭	1株当たり中間純利益 21円14銭	1株当たり当期純利益 6円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円12銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,046	7,808	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,046	7,808	2,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,383	369,304	369,361
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	30,174	46,936	30,975
(うち新株予約権(千株))	18	16	40
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	30,156	46,920	30,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000株)	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 210個)普通株式 210,000株	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社は、当社並びにASML Holding N. V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N. V. 並びにCarl Zeiss SMT AGとの間で締結いたしました平成16年 9月28日付(日本時間)の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的クロスライセンスについて最終的な契約を締結しました。</p> <p>1 和解に至る訴訟の経緯</p> <p>当社及び当社子会社(以下「ニコン」とASML Holding N. V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」と)との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。</p> <p>ニコンは平成13年12月21日、ASMLに対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置(いずれも半導体露光装置)の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しておりました。ITCによる当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年 5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンはASMLとの間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っておりました。</p> <p>このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。</p> <p>なお、Carl Zeiss SMT AG(以下「SMT」)は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。</p> <p>(注) 日付は現地時間により表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>2 和解の内容</p> <p>当該最終契約締結に伴う和解により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を全て取り下げました。</p> <p>和解の条件には、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払いと、ASML及びSMT各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが本年11月に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。</p> <p>当該契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。</p>	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

訴訟事件の詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,766		6,856		5,197	
受取手形		698		1,018		575	
売掛金		98,404		122,050		123,299	
たな卸資産		152,861		158,194		151,022	
短期貸付金		26,465		40,747		30,599	
その他	3	22,794		36,475		24,487	
貸倒引当金		557		1,100		1,104	
流動資産合計		307,434	63.6	364,242	67.7	334,078	65.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		22,281		20,557		21,424	
機械装置		26,293		23,379		24,716	
その他		23,125		23,981		23,299	
計		71,699		67,918		69,440	
無形固定資産		7,902		8,085		7,921	
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	46,407		49,424		54,492	
関係会社株式		23,613		24,034		24,010	
その他		26,311		24,173		21,990	
貸倒引当金		53		74		14	
計		96,279		97,559		100,478	
固定資産合計		175,882	36.4	173,563	32.3	177,840	34.7
資産合計		483,316	100.0	537,806	100.0	511,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		603		1,012		1,108		
買掛金		84,869		123,759		111,623		
短期借入金		42,450		39,050		32,050		
一年内に返済 期日の到来する 長期借入金	2	630		4,006		1,806		
コマーシャル ペーパー		20,000						
一年内に償還 期日の到来する 社債		20,000		10,000		10,000		
未払費用		11,181		14,458		12,685		
未払法人税等		46		2,751		142		
製品保証引当金		1,632		2,858		1,900		
その他		14,367		21,450		9,552		
流動負債合計		195,782	40.5	219,347	40.8	180,871		35.3
固定負債								
社債		121,000		145,500		155,500		
長期借入金	2	6,654		2,847		5,151		
退職給付引当金		18,076		18,184		19,207		
その他		752		549		731		
固定負債合計		146,483	30.3	167,082	31.1	180,589		35.3
負債合計		342,266	70.8	386,430	71.9	361,461		70.6
(資本の部)								
資本金								
資本金		36,660	7.6	36,660	6.8	36,660	7.2	
資本剰余金								
資本準備金		51,924		51,924		51,924		
その他		0		3		2		
資本剰余金合計		51,924	10.7	51,927	9.7	51,927		10.1
利益剰余金								
利益準備金		5,565		5,565		5,565		
任意積立金		42,335		43,462		42,335		
中間(当期) 未処分利益		4,112		10,977		8,532		
利益剰余金合計		52,012	10.8	60,005	11.2	56,433		11.0
その他有価証券 評価差額金		1,030	0.2	3,479	0.5	6,089	1.2	
自己株式		578	0.1	697	0.1	653	0.1	
資本合計		141,050	29.2	151,375	28.1	150,457		29.4
負債・資本 合計		483,316	100.0	537,806	100.0	511,918		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		161,362	100.0	235,928	100.0	375,958	100.0
売上原価		133,220	82.6	197,505	83.7	309,331	82.3
売上総利益		28,142	17.4	38,422	16.3	66,626	17.7
販売費及び 一般管理費		35,524	22.0	39,917	16.9	71,319	19.0
営業損失		7,382	4.6	1,495	0.6	4,692	1.3
営業外収益	1	5,187	3.2	8,112	3.4	7,579	2.0
営業外費用	2	2,938	1.8	4,323	1.8	8,820	2.3
経常利益又は 経常損失()		5,133	3.2	2,293	1.0	5,933	1.6
特別利益	3	4,641	2.9	6,124	2.6	16,128	4.3
特別損失	4	318	0.2	649	0.3	2,842	0.7
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中 間純損失()		810	0.5	7,769	3.3	7,352	2.0
法人税、住民税 及び事業税		213		2,910		343	
法人税等調整額		666	453	190	2,720	2,946	3,289
中間(当期)純 利益又は中間 純損失()		357	0.2	5,049	2.1	4,063	1.1
前期繰越利益		4,469		5,928		4,469	
中間(当期) 未処分利益		4,112		10,977		8,532	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品個別法による原価法 その他のたな卸資産総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当中間会計期間において「支払手形」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末と当中間会計期間末の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ138百万円と187百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は139,898百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,350百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金630百万円、長期借入金3,754百万円及び子会社の長期借入金48百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 Nikon Holdings Europe B.V. 6,290 (EUR 48,130千) Nikon(Thailand)Co., Ltd. 4,017 (US\$ 3,430千) (Baht 1,270,050千) Nikon Precision Europe GmbH 3,900 従業員(住宅資金他) 6,277 ほか18件 3,016 計 24,501 上記のうち外貨建保証債務は、中間期末日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5 輸出手形割引高は61百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は144,486百万円あります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,076百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金1,306百万円及び長期借入金2,647百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 (株)栃木ニコン 950 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 6,785 Nikon Holdings Europe B.V. 5,278 Nikon Precision Europe GmbH 3,378 Nikon France S.A. 1,096 Nikon Americas Inc. 832 Nikon U.K. Ltd. 750 従業員(住宅資金他) 5,376 その他13件 2,936 計 28,383 なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,178百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は10百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は142,314百万円あります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,961百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金806百万円及び長期借入金3,251百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)栃木ニコン 1,050百万円 (株)ニコンテック 1,000 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 6,104 Nikon Precision Europe GmbH 3,150 Nikon Americas Inc. 1,840 Nikon Holdings Europe B.V. 1,553 従業員(住宅資金他) 5,749 その他16件 3,000 計 23,447 なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p> <p>5 輸出手形割引高は101百万円あります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 90百万円	受取利息 159百万円	受取利息 185百万円
受取配当金 2,850	受取配当金 5,355	受取配当金 3,309
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 134百万円	支払利息 127百万円	支払利息 278百万円
社債利息 803	社債利息 528	社債利息 1,477
製品等解体 199	製品等解体 686	製品等解体 359
処分損 942	処分損 1,315	処分損 4,334
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
土地売却益 2,577百万円	土地売却益 6,020百万円	土地売却益 12,753百万円
投資有価証券売却益 2,048	投資有価証券売却益 97	投資有価証券売却益 3,353
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
建物除却損 76百万円	機械装置除却損 174百万円	建物除却損 152百万円
機械装置除却損 42	工具器具備品除却損 58	機械装置除却損 180
工具器具備品除却損 32	投資有価証券評価損 308	工具器具備品除却損 93
投資有価証券売却損 39	貸倒引当金繰入額 60	除却損 482
		投資有価証券売却損 482
		投資有価証券評価損 392
		関係会社貸付金貸倒引当金 514
		繰入額
		従業員早期退職加算金 832
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 5,699百万円	有形固定資産 5,268百万円	有形固定資産 12,396百万円
無形固定資産 967	無形固定資産 1,028	無形固定資産 2,009

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,040</td> <td>1,786</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,472</td> <td>2,480</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,512</td> <td>4,266</td> <td>4,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,040	1,786	2,253	その他	4,472	2,480	1,991	合計	8,512	4,266	4,245	1年内	1,587百万円	1年超	2,658	合計	4,245	支払リース料	910百万円	減価償却費相当額	910百万円	1年内	394百万円	1年超	65	合計	460	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,057</td> <td>2,055</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,366</td> <td>2,442</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,424</td> <td>4,498</td> <td>3,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>887百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,057	2,055	2,002	その他	4,366	2,442	1,924	合計	8,424	4,498	3,926	1年内	1,547百万円	1年超	2,378	合計	3,926	支払リース料	887百万円	減価償却費相当額	887百万円	1年内	527百万円	1年超	340	合計	867	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,049</td> <td>1,948</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,435</td> <td>2,377</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,484</td> <td>4,326</td> <td>4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,804百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,049	1,948	2,100	その他	4,435	2,377	2,057	合計	8,484	4,326	4,158	1年内	1,607百万円	1年超	2,550	合計	4,158	支払リース料	1,804百万円	減価償却費相当額	1,804百万円	1年内	394百万円	1年超		合計	394
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,040	1,786	2,253																																																																																															
その他	4,472	2,480	1,991																																																																																															
合計	8,512	4,266	4,245																																																																																															
1年内	1,587百万円																																																																																																	
1年超	2,658																																																																																																	
合計	4,245																																																																																																	
支払リース料	910百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	910百万円																																																																																																	
1年内	394百万円																																																																																																	
1年超	65																																																																																																	
合計	460																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,057	2,055	2,002																																																																																															
その他	4,366	2,442	1,924																																																																																															
合計	8,424	4,498	3,926																																																																																															
1年内	1,547百万円																																																																																																	
1年超	2,378																																																																																																	
合計	3,926																																																																																																	
支払リース料	887百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	887百万円																																																																																																	
1年内	527百万円																																																																																																	
1年超	340																																																																																																	
合計	867																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,049	1,948	2,100																																																																																															
その他	4,435	2,377	2,057																																																																																															
合計	8,484	4,326	4,158																																																																																															
1年内	1,607百万円																																																																																																	
1年超	2,550																																																																																																	
合計	4,158																																																																																																	
支払リース料	1,804百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,804百万円																																																																																																	
1年内	394百万円																																																																																																	
1年超																																																																																																		
合計	394																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 381円87銭	1株当たり純資産額 409円92銭	1株当たり純資産額 407円39銭
1株当たり中間純損失 0円97銭	1株当たり中間純利益 13円67銭	1株当たり当期純利益 11円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円15銭

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	357	5,049	4,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	357	5,049	4,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,383	369,304	369,361
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		46,936	30,975
(うち新株予約権(千株))		16	40
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		46,920	30,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権2種類(新株予約権の数99,000株及び203,000株)	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 210個)普通株式 210,000株	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社は、当社並びにASML Holding N. V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N. V.並びにCarl Zeiss SMT AGとの間で締結いたしました平成16年9月28日付(日本時間)の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的クロスライセンスについて最終的な契約を締結しました。</p> <p>1 和解に至る訴訟の経緯</p> <p>当社及び当社子会社(以下「ニコン」とASML Holding N. V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」と)との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。</p> <p>ニコンは平成13年12月21日、ASMLに対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置(いずれも半導体露光装置)の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しておりました。ITCによる当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンはASMLとの間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っておりました。</p> <p>このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。</p> <p>なお、Carl Zeiss SMT AG(以下「SMT」)は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。</p> <p>(注) 日付は現地時間により表示しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>2 和解の内容</p> <p>当該最終契約締結に伴う和解により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を全て取り下げました。</p> <p>和解の条件には、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払いと、ASML及びSMT各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが本年11月に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。</p> <p>当該契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。</p>	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

訴訟事件の詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

中間配当

平成16年11月15日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金総額 1,477,122,340円

1株当たり配当金 4円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---|---|------------|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年4月2日
平成16年5月12日
平成16年6月14日
及び平成16年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第140期) | 自 | 平成15年4月1日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 至 | 平成16年3月31日 | |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月29日
平成16年8月27日
平成16年8月30日
及び平成16年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づき臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成16年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 | | | |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成16年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づき臨時報告書であります。 | | | |
| (7) 臨時報告書 | | | | 平成16年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づき臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 藤代政夫 ⑩
関与社員

代表社員
公認会計士 桃崎有治 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (8)会計処理基準の変更に関する事項に記載されているとおり、米国において、製品の設置を伴うものの売上計上について設置完了基準によっていたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当中間連結会計期間より一部の在外子会社において顧客検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」)との間で互いに提起していた訴訟について、平成16年9月28日付けで和解に関する基本合意覚書を締結し、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに特許の包括的クロスライセンスに関して最終的な契約の締結を行った。この契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上する。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ニ コ ン
取締役 会 御中

監査法人 ト - マ ツ

代表社員
公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩
関与社員

代表社員
公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」)との間で互いに提起していた訴訟について、平成16年9月28日付けで和解に関する基本合意覚書を締結し、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに特許の包括的クロスライセンスに関して最終的な契約の締結を行った。この契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上する。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

